



平成 24 年 2 月 15 日

仙台市長 奥山恵美子 様

仙台市宅地保全審議会
会長 飛 田 善 雄



平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う造成宅地の被害に関する技術的助言について（答申）

平成 24 年 1 月 24 日付都住開第 1891 号で諮問のあったこのことについて、当審議会の意見は、以下のとおりです。

仙台市の丘陵部周辺の被災した造成宅地においては、宅地保全審議会の専門部会として設置された技術専門委員会の報告に示されているように、一般的に透水性の低い細粒分を多く含む土が盛土材料として使用されており、密度が低く、地下水位が高いため、地盤の安全性が低い状況にあります。特に、造成年代の古い宅地では、大きな被害が出ています。

東北地方太平洋沖地震は過去に例を見ないような大きな地震であり、約 3 分にわたって、造成宅地に大きな地震動が作用し、宅地および家屋に被害をもたらしています。

地盤変状メカニズムとしては、地山と盛土の境界面に沿った大きな滑動崩落も見られますが、盛土内の浅いすべりも多く見られます。これらの被害への対策工事は、被害の素因を取り除くことが目的となります。

具体的には、地下水位低下をもたらす盛土内排水工法の適用、擁壁および斜面の安定、大きな滑動崩落に対する抑止杭の打設等の工法が、対策として選択すべきものとなります。これらの対策工事により、宅地の地震時安定性は大きく高まることになります。

対策工事の調査、解析、計画および施工は、高度な技術的判断が要求されるものであるとともに、被災地区の住民の生活再建のために迅速に工事に着手すべきものです。

これらのことを考慮して、仙台市における造成宅地被害への今後の対策の在り方について、別紙のとおりの意見を述べます。

仙台市における造成宅地被害への今後の対策の在り方に対する意見

- 1) 宅地保全審議会の専門部会である技術専門委員会において、先行して審議を行った 17 地区については、より詳細な調査・検討を行った場合には技術専門委員会へ報告を行うこと。
- 2) 先行審議を行った 17 地区以外の地区についても、17 地区での調査・検討を参考に必要に応じて地盤調査を行うこと。調査結果に基づき技術的観点からの助言が必要と判断される場合には、技術専門委員会委員長に報告し、委員長が必要と認めた場合には、技術専門委員会での検討を行うこと。
- 3) 先行審議を行った 17 地区やその他の地区に関して、技術専門委員会での調査・検討を参考にして、地盤変状、擁壁の補修に対する対策工事を速やかに着手し、住環境の整備改善に努めること。
- 4) 技術専門委員会において、地盤変位・地下水位などの継続的計測が必要とされた地区においては、宅地の安全性の確保および計測データの情報公開に努めるとともに、異常な値が計測された場合には、すみやかに技術専門委員会委員長に報告するとともに、必要な調査を行うこと。
- 5) 対策工事を実施するに当たって、施工的観点からの工法の変更等を柔軟に実施できる体制を整備し、工法変更の必要があると判断される場合には、迅速に実施すること。また、施工の実施可能性の観点から、施工に着手する前に施工関係者を含み現地踏査・追加調査等を行うこと。
- 6) 対策工の実施に当たっては、適切な現場管理に努めるとともに、地盤変状に対する対策工の効果判定を適切に行うために、工事後の地盤変状の推移等を計測するための措置を取ること。

以上